

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品 定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。なお、退職給付債務は、退職金規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	6,000,621	479,057	0	6,479,678
退職給付引当資産	6,978,497	0	60,728	6,917,769
退職給付引当積立資産	1,969,586	60,728	0	2,030,314
財政運営資金積立資産	24,000,000	0	0	24,000,000
合 計	38,948,704	539,785	60,728	39,427,761

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当資産	6,479,678	—	6,479,678	—
退職給付引当資産	6,917,769	—	—	6,917,769
退職給付引当積立資産	2,030,314	2,030,314	—	—
財政運営資金積立資産	24,000,000	—	24,000,000	—
合 計	39,427,761	2,030,314	30,479,678	6,917,769

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
市区町村補助金	羽村市	0	30,175,000	30,175,000	0	—
市区町村補助金	羽村市	1,969,586	60,728	0	2,030,314	指定正味財産
連合交付金	東京しごと財団	0	9,539,000	9,539,000	0	—
福祉・家事援助 コーディネーター設置 助成金	東京しごと財団	0	2,900,000	2,900,000	0	—
合 計		1,969,586	42,674,728	42,614,000	2,030,314	

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を併用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務 6,917,769円

②退職給付引当金 6,917,769円

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用 0円

②中小企業退職共済掛金 1,328,160円

退職給付費用 (①+②) 1,328,160円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

内 容	金額
経常収益への振替額	
退職給付費用計上による振替額	0
合 計	0

7. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,978,497	0	0	60,728	6,917,769
貸倒引当金	148,183	125,762	0	148,183	125,762

貸倒引当金の減少額は期末洗替処理による減少額です。

附属明細書

特定資産及び引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載のため省略しております。

